

# 「大人から子どもまで、市民一人ひとりが自ら考え行動したくなる！」持続可能な住宅都市モデルの実現を目指すエコシステムの構築 埼玉県草加市（2024年度選定）

<h2>1. 地域の特徴と課題及び目標</h2>	<p>本市には地縁に基づく強い絆で結ばれたコミュニティが息づいているものの、地域コミュニティの活動への参加が減少傾向にあるという課題がある一方で、市民が自発的に興味関心に基づいて市民活動やビジネスを展開し、まちづくりに新たなパートナーシップを形成しつつあり、今後は多様な市民がまちづくりに参画できるよう取り組むことが目標となっている。</p>	<h2>2. 関連するゴール</h2>	
<h2>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h2>	<p>「まちのヒーローアカデミー」を開催し、子どもが自ら考えたアイデアを、大人の市民や企業、大学、行政の連携によってサポートしながら実践する。次に、市内のマルシェやイベント 等に出店・出展 を行い、切れ目のない実践経験を積み、自らの活動に取り組みながら SDGs ジュニアヒーロー となり、次に続くこどもの実践をサポートする。</p>		
<h2>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h2> <p>取組名：「まちのヒーローアカデミー」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の概要：まちで活躍する「輝く大人」から、課題をともに学びながら、地域課題を発見し、草加市をもっと住みやすいまちにするためのアイデアを主体的に発案する連続講座。</li> <li>連携先等関係者：つなぐば家守舎、なつかしいミライ、朝日新聞社、（一社）タテノイト、ビジョナリアル</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	<h2>6. 取組成果</h2> <ul style="list-style-type: none"> <li>K P I の達成状況：まちのヒーローアカデミー参加者数の達成度は25%である（令和6年度実績）。</li> <li>他事業等への波及効果：令和6年度に、まちのヒーローアカデミーに参加した子どもが、令和7年度に、こどものアイデアを実現する取組である「そうか子どもファンド」に応募した。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>		
<h2>5. 取組推進の工夫</h2> <p>初の試みであったことから、連携先等関係者と調整に苦労した。</p>	<h2>7. 今後の展開策</h2> <p>令和6年度は、まちの輝く大人から、子どもたちが、まちの課題解決のアイデアを主体的に発案した。令和7年度については、獨協大学の高安教授監修のもと、大学で実施しているプロジェクト型課題解決学習の手法を取り入れ、高安ゼミ生も参画し、取組を展開している。</p>		
<h2>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h2>	<p>内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生2.0」で事例紹介がされている。</p>		

# SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

埼玉県草加市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

「大人から子どもまで、市民一人ひとりが自ら考え行動したくなる！」持続可能な住宅都市モデルの実現を目指すエコシステムの構築～だれもが幸せなまち 草加への挑戦～

自治体SDGsモデル事業

だれもが幸せなまちの未来を創る「子育て」応援プロジェクト

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

「大人から子どもまで、市民一人ひとりが自ら考え行動したくなる！」持続可能な住宅都市モデルの実現を目指すエコシステムの構築～だれもが幸せなまち 草加への挑戦～

## (2) 2030年のあるべき姿

「大人から子どもまで、市民一人ひとりが自ら考え行動したくなる！」持続可能な住宅都市モデルの実現を目指すエコシステムの構築～だれもが幸せなまち 草加への挑戦～住宅都市である本市の最大の地域資源は「人」である。市民と企業、行政が力を合わせて地域の経済・社会・環境の課題に挑み、「わたしたちのまちに暮らすよるこび」を実感できるまち、それが本市の 2030 年のあるべき姿である。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	草加市創業支援事業を利用した創業者（累計）	2024年1月 402人	2025年3月 494人	2030年 550人以上	62%
2	中小企業のオープンイノベーションワークショップによって新規事業を始めた企業数（累計）	2024年1月 13社	2025年3月 23社	2030年 58社以上	22%
3	「あなたは、生きがい（喜びや楽しみ）を感じていますか」という問いに「感じている」と答えた市民の割合（草加市民アンケート）	2023年2月 75.4%	2024年（現状値） データなし % ※2024年は調査を実施しないため	2030年 75.5%以上	—
4	ふるさとまちづくり応援基金、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業補助金助成団体数	2024年1月 8団体	2025年3月 20団体	2030年 9団体以上	1200%
5	市民参加による生きもの調査会への参加者数	2024年1月 237人	2025年3月 210人	2030年 300人以上	-43%
6	市内の温室効果ガス排出量	2020年 1,029千t-CO2	2022年3月 1008.4千t-CO2	2030年 711千t-CO2	6%
7	再生可能エネルギー（太陽光発電）の導入による発電電力量	2021年 29GWh/年	2023年3月 33GWh/年	2030年 219GWh/年	2%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標2：「中小企業のオープンイノベーションワークショップによって新規事業を始めた企業数（累計）」  
・達成度が25%未満となった要因としては、中小企業に対して、オープンイノベーションワークショップに参加する意義を十分に周知できていない可能性がある。対応策として、中小企業のオープンイノベーションワークショップの意義についてパンフレット等広報媒体を使用し、広く周知を行う。
- 指標5：「市民参加による生きもの調査会への参加者数」  
・達成度が25%未満となった要因としては、開催場所や取り扱う動植物の種類によって、来場者の関心が偏っていることが考えられ、一部の人気企画に集中し、全体の集客に結びついていない。対応策として、より多くの方に興味を持ってもらえるよう、LINEのオープンチャットを活用して、イベントの周知を強化する。
- 指標6：「市内の温室効果ガス排出量」  
・達成度が25%未満となった要因としては、産業部門の排出量が大きく、家庭部門や交通部門の排出量も減少していないうえ、再生可能エネルギーの導入が遅れ、市民の環境意識が十分ではないことが挙げられる。対応策として、補助金の活用など、事業者や家庭に周知を強化する。
- 指標7：「再生可能エネルギー（太陽光発電）の導入による発電電力量」  
・達成度が25%未満となった要因としては、市単独の取り組みだけでは不十分であり、国や埼玉県、事業者などによるエネルギー供給体制や市場構造の変革、技術革新といった全国的・広域的な取り組みが前提となっている。対応策としては、本市が温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み（緩和策）を推進する際に、国や埼玉県、脱炭素技術の動向などを注視しながら、適宜見直しを行っていく。具体的には、国や県の政策動向、技術革新の進展状況を把握し、それらを踏まえて市の取り組みを柔軟に調整していく。
- 行政内部の推進体制  
・持続可能なまちづくりを総合的に推進するため、SDGs推進本部を設置しており、調査・検討・調整を行うため、検討部会や、検討部会における調査・検討等の資料を作成するために、ワーキンググループを置いている。令和6年度は、推進本部、検討部会、ワーキンググループを、それぞれ1回ずつ開催している。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	(大人向け) 新規 ビジネスやイノベーションを創出するプログラムの実施	草加市創業支援事業 を利用した創業者数 (累計)	2024年1月 402 人	2025年3月 494 人	2026年 550 人	62%
2	(大人向け) 新規 ビジネスやイノベーションを創出するプログラムの実施	中小企業のオープンイノベーションワークショップ参加企業数 (累計)	2024年1月 13 社	2025年3月 23 社	2026年 58 社	22%
3	(大人向け) 新規 ビジネスやイノベーションを創出するプログラムの実施	草加モノづくりブランドの 認定数 (累計)	2024年1月 44 件	2025年3月 43 件	2026年 53 件	-11%
4	(こども向け) 地域の産業を理解し体験する学びの充実	草加モノづくり探検隊の参加者数 (累計)	2024年1月 1,203 人	2025年3月 1,471 人	2026年 2,000 人	34%
5	(大人向け) 誰もが自分の属性に左右されず、能力を発揮できる取組	女性創業スタートアップ事業を利用した創業者数 (累計)	2024年1月 114 人	2025年3月 138 人	2026年 162 人	50%
6	(大人・こども両方向け) 多様な人が混ざり合う交流機会の創出	市民参画型障がい者社会参加促進等創発事業「福祉プラスのまちづくり」で実施した市民参画型のプロジェクト数 (累計)	2024年1月 1 回	2025年3月 4 回	2026年 15 回	21%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
7	大学生のリソースをまちづくりに活用する取組	大学生の企画したイベントへの支援件数（累計）	2024年1月 3件	2025年3月 7件	2026年 15件	33%
8	（大人向け）民間企業による環境配慮型事業の創出	市内断熱リフォーム補助金の申請件数	2024年1月 0件	2025年3月 5件	2026年 150件	3%
9	脱炭素社会の実現に向けた取組	スマート街区対象地区における太陽光パネル設置戸数	2024年1月 0件	2025年3月 48件	2026年 373件	13%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

令和6年9月から、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取り組みを行う企業、大学、団体等と本市との間でパートナーシップを築き、連携による相乗効果を発揮することで、市のSDGs達成に向けた取り組みを効果的に推進することを目的に、「そうかSDGsパートナー制度」を実施している。

また、令和7年7月から、企業、大学、団体等（以下「団体等」という。）が連携し、本市における地域課題の解決、又は、価値や魅力向上に寄与する活動を「草加SDGs認定プロジェクト」として認定することにより、市内におけるSDGsの理念に基づく取組を推進し活性化を図り、持続可能なまちづくりを進めている。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## ●指標2：「中小企業のオープンイノベーションワークショップ参加企業数（累計）」

・達成度が25%未満となった要因としては、中小企業に対して、オープンイノベーションワークショップに参加する意義を十分に周知できていない可能性がある。対応策として、中小企業のオープンイノベーションワークショップの意義についてパンフレット等広報媒体を使用し、広く周知を行う。

## ●指標3：草加モノづくりブランドの認定数（累計）

達成度が25%未満となった要因としては、認定取得のメリットが企業に十分に伝わっておらず、参加意欲が低い可能性がある。対応策として、制度の認知度向上に向けて、メディアを活用した積極的な広報活動を行う。

## ●指標6：「市民参画型障がい者社会参加促進等創発事業「福祉プラスのまちづくり」で実施した市民参画型のプロジェクト数（累計）」

・達成度が25%未満となった要因としては、市民参画型のプロジェクトについて、実績を超えた数を実施するための予算を確保できなかった。対応策として、これまでは、障がい福祉課のみで事業を行っていたが、福祉政策課と連携して事業を実施するようになった。これにより、障がい者福祉に係る内容のみならず、福祉全般に関する内容についても実施できるようになった。この連携により、予算の確保を図る。今後は、関係部署との緊密な連携を維持しつつ、市民ニーズの把握や効果的な広報活動にも取り組み、より多くの市民参画型プロジェクトを実施できるよう努めていく。

## ●指標8：「市内断熱リフォーム補助金の申請件数」

・達成度が25%未満となった要因としては、市民や事業者に対して、補助金制度の存在やその内容が十分に周知されていない可能性がある。対応策として、メディアを活用して、補助金制度の周知を徹底する。リフォームのメリットも併せてPRする。

## ●指標9：「スマート街区対象地区における太陽光パネル設置戸数」

・達成度が25%未満となった要因としては、当該地区において住居の建設が進んでいないことが挙げられる。今後は、今後、建設会社による住居の建設が予定されていることから、住居の建設が進むに伴い、太陽光パネルの設置も進むものと見込まれる。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・こどもファンド、大学連携等確実なアクションが実現されている。
- ・多様な市民がまちづくりに参加できる取組を「まちのヒーローアカデミー」を中心に展開されており、新たなプラットフォーム構築につながる事が期待できる。
- ・環境・社会・経済の3側面をつなぐ統合的取組として位置づけられているのであれば、より一層、まちづくりの新たなプラットフォームづくりを環境面・経済面での持続可能性にもつなげて展開していただきたい。
- ・取組名「民間企業による環境配慮型事業の創出」の指標が「市内断熱リフォーム補助金の申請件数」というのは適切ではないのではないか。
- ・「まちのヒーローアカデミー」についてのみ説明されており、その取組だけで可燃ごみ排出量の削減や環境保護達成の事業数等の達成度と結びつけるのには無理があるように思われる。無理のない達成指標を考えられると良い。
- ・再生可能エネルギー量の増加が伸び悩んでいる。市としてできることを整理したうえで、戦略的な具体的構想を立てるべきではないか。
- ・モデル事業である「子育て」応援プロジェクトの全体計画における位置づけがまだ明確ではないように思われる。具体的には、まちのヒーローアカデミー、モデル事業における草加モノづくり探検隊、金融経済教室の位置等様々な施策の位置づけやこれらをどのように繋げていくのかについても検討が必要であると思われる。統合的取り組みは、補助金を活用し、企画から実施まで事業者へ委託したとあるが、これでは経験・知見が自治体内に残らないのではないかと危惧される。
- ・SDGsの包摂的なゴール達成に向けて、生き物調査会、温室効果ガス等の取組とリノベーションまちづくり、まちのヒーローアカデミー、SDGsパートナー登録との関係性について計画中での説明を期待する。
- ・全体計画とモデル事業の繋がりが明確でない。
- ・「ヒーローアカデミー」の取組の成果をSDGs未来都市全体の計画的取組にリンクさせて、今後統合的な取組として進めていくことを期待する。
- ・獨協大学との連携をより一層発展させ、市としての取組を推進していくことを期待する。

## 2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

## (1) モデル事業又は取組名

だれもが幸せなまちの未来を創る「子育て」応援プロジェクト

## (2) モデル事業又は取組名

まちの持続発展に取り組む「輝く大人」から、子どもが自ら学ぶ機会をつくることで、子どもの「もっと学びたい」という意欲を刺激する。そして、その学びから生み出された提案を「輝く大人」である企業や大学、市民、行政の協力で実践し、小さな成功体験を積み重ねながら自己肯定感・自己有用感を高めていく子育てを応援する。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
地域課題を解決するビジネスを創出する人材の育成	①-1 市内の産業を知るための学びを行った。	草加モノづくり探検隊の参加者数(累計)	2024年1月 1,203人	2025年3月 1,471人	2026年 2,000人	34%
地域課題を解決するビジネスを創出する人材の育成	①-2 稼ぐために必要な仕組みを理解する学びを行えなかった。	金融経済教室の開催数(累計)	2024年1月 0回	2025年3月 0回	2026年 5回	0%

## 2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
多様な市民をつなぐハブになる人材の育成	②-1 多様性を受け入れる意識醸成の学びを行った。	「自分が住む地域や、草加の役に立つことをしてみたい」という問いに「当てはまる」と答えた児童の割合	2024年1月 73.5%	2025年3月 73.6%	2026年 85%	1%
多様な市民をつなぐハブになる人材の育成	②-2 地球規模の視点を持つための学びを行った。	市民参画型障がい者社会参加促進等創発事業「福祉プラスのまちづくり」で実施した市民参画型のプロジェクト数	2024年1月 1件	2025年3月 4件	2026年 15件	21%
まちの環境やくらしの持続可能性を高める人材の育成	③-1 ビジネスで環境負荷を低減することを理解する学びを行った。	民間企業との連携による環境保護の取組に係るワークショップ開催数（累計）	2024年1月 0回	2025年3月 1回	2026年 3回	33%
まちの環境やくらしの持続可能性を高める人材の育成	③-2 環境とくらしの関係を理解するための学びを行った。	未来への森利用者における満足と感じた利用者の割合	2024年1月 0%	2025年3月 データなし %	2026年 90%	-

## 2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## ●指標2：「金融経済教室の開催数（累計）」

・達成度が25%未満となった要因としては、子どもが金融経済について知りたい内容や、どのような形式の教室を望んでいるかを十分に把握できていないことから、開催できていない。対応策として、子どもの生活に密着したテーマ設定や、参加型の活動を取り入れることを検討する。

## ●指標3：「自分が住む地域や、草加の役に立つことをしてみたい」という問いに「当てはまる」と答えた児童の割合

・達成度が25%未満となった要因としては、学校で、総合的な学習の時間の一環として実施している夏休みにおける、子どもの地域活動参画の宿題が全校で実施できていないことが考えられる。対応策として、全校で実施できるように引き続き学校と調整していく。

## ●指標4：「市民参画型障がい者社会参加促進等創発事業「福祉プラスのまちづくり」で実施した市民参画型のプロジェクト数（累計）」

・達成度が25%未満となった要因としては、市民参画型のプロジェクトについて、実績を超えた数を実施するための予算を確保できなかった。対応策として、これまでは、障がい福祉課のみで事業を行っていたが、福祉政策課と連携して事業を実施するようになった。これにより、障がい者福祉に係る内容のみならず、福祉全般に関する内容についても実施できるようになった。この連携により、予算の確保を図る。今後は、関係部署との緊密な連携を維持しつつ、市民ニーズの把握や効果的な広報活動にも取り組み、より多くの市民参画型プロジェクトを実施できるよう努めていく。

## 2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

SOKA ジュニアアントレプレナーシップ育成プロジェクト

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

「まちのヒーローアカデミー」を開催し、子どもが自ら考えたアイデアを、大人の市民や企業、大学、行政の連携によってサポートしながら実践する。次に、市内のマルシェやイベント等に出店・出展を行い、切れ目のない実践経験を積み、自らの活動に取り組みながらSDGs ジュニアヒーローとなり、次に続くこどもの実践をサポートする。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境

経済⇔社会

社会⇔環境

<p>子どもと大人が協力し、SDGsの視点でこどもの提案をビジネス化することで、環境配慮型ビジネスが創出される。この取り組みを通じて、子どもと会員の環境意識が向上し、市民一人一日当たりの可燃ごみ排出量の減少が期待できる。</p>	<p>こどもの地域課題解決アイデアにアントレプレナー教育を取り入れ、将来の起業家育成と多様なビジネスモデル創出を目指す。プロジェクトを通じて子ども同士や大人とのネットワークが広がり、市内企業との関係も深まる。</p>	<p>子どもが「まちのヒーローアカデミー」において、環境側面でも事業計画を立てることで、地域の環境に対する関心が高まり、啓発イベントにも積極的に参加することが見込まれる。こどもの参加状況を積極的に本市のSNS等で啓発することで、今まで参加しなかったこどもや、その保護者を呼び込むことにつながる。</p>
--	--	---

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 市民1人1日当たりの可燃ごみ排出量	2024年2月 486 g	2025年3月 456 g	2026年 485 g	3000%
2	【環境→経済】 (仮称)草加市SDGs推進協議会において提案される環境保護を目的とした事業数(累計)	2024年2月 0件	2025年3月 0件	2026年 5件	0%
3	【経済→社会】 「まちのヒーローアカデミー」の参加者数(累計)	2024年1月 0件	2025年3月 18件	2026年 72人	25%
4	【社会→経済】 1年間に事業化したこどもの提案数(累計)	2024年1月 0件	2025年3月 7件	2026年 9件	78%
5	【社会→環境】 エコライフDAY・WEEK実施によるCO2削減量	2024年1月 21,573 kg	2025年3月 18,165 kg	2026年 29,000 kg	-46%
6	【環境→社会】 そうか環境とくらしフェア参加者数	2024年1月 390人	2025年3月 700人	2026年 600人	148%

## 2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

## （5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

令和6年度の統合的取組については、補助金を活用し、企画から実施までを事業者に委託していた。令和7年度からは、委託で得たプログラムの立案・運営方法などを生かし、地域の大学・団体・事業者等と連携しながら、企画から実施まで委託せずに行っている。

## （6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標2：「（仮称）草加市SDGs推進協議会において提案される環境保護を目的とした事業数（累計）」  
・達成度が25%未満となった要因としては、環境保護に関する具体的な事業が立案できていないことである。対応策として、地域の企業、NPO、行政などを巻き込み、効果的な事業を検討する。
- 指標5：「エコライフDAY・WEEK実施によるCO2削減量」  
・達成度が25%未満となった要因としては、チェックリストを紙媒体から電子媒体に変更したことにより、小学生の参加者が減少した。対応策として、学校で配布しているタブレットを活用する方法などを検討する。